



## 平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 フクダ電子株式会社

コード番号 6960 URL http://www.fukuda.co.jp

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 白井 大治郎

問合せ先責任者 (役職名) 社長室経理部長 (氏名) 本部 晴彦 TEL 03-5684-1558

四半期報告書提出予定日 平成27年8月7日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	23,587	11.0	1,782	7.2	1,937	2.9	1,189	18.2
27年3月期第1四半期	21,242	△5.1	1,662	△33.8	1,882	△30.4	1,005	△46.4

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 1,827百万円 (37.4%) 27年3月期第1四半期 1,329百万円 (△28.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	85.53	-
27年3月期第1四半期	72.35	-

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	122,301	89,427	73.1	6,432.47
27年3月期	124,582	88,991	71.4	6,401.07

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 89,427百万円 27年3月期 88,991百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	-	50.00	-	100.00	150.00
28年3月期	-	-	-	-	-
28年3月期(予想)	-	60.00	-	90.00	150.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注) 27年3月期 第2四半期の内訳 普通配当40円00銭、特別配当5円00銭、記念配当5円00銭

27年3月期 期末の内訳 普通配当40円00銭、特別配当60円00銭

28年3月期(予想) 第2四半期の内訳 普通配当40円00銭、特別配当20円00銭

28年3月期(予想) 期末の内訳 普通配当40円00銭、特別配当50円00銭

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	109,000	0.7	12,000	16.5	12,000	5.5	7,380	3.7	530.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

(注) 当社グループの業績は販売最盛期が第4四半期となる傾向があり、合理的な算定を基に半期毎に業績予想を出すことが困難なことから、第2四半期の連結業績予想の開示は行っていません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は添付資料の3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期1Q	19,588,000株	27年3月期	19,588,000株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	5,685,506株	27年3月期	5,685,418株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期1Q	13,902,526株	27年3月期1Q	13,902,718株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。
2. 業績予想の前提となる条件等については、添付資料の2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	3
4. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀による経済・金融政策により株価上昇や円安が進み、企業収益や雇用関連指標において改善が見られるなど緩やかな回復基調で推移しました。

医療機器業界においては、平成26年度診療報酬改定では、高齢化社会のニーズに対応した医療提供体制の構築を実現するため、医療機関の機能分化・強化と連携、在宅医療の充実等への取り組みなどが重点課題として推進される内容となり、医療機関においては引き続き質の高い効率的な医療の提供が求められております。

このような経済状況の下、当社グループの当第1四半期連結売上高は235億87百万円（前年同期比11.0%増）となりました。営業利益は17億82百万円（前年同期比7.2%増）、経常利益は19億37百万円（前年同期比2.9%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は11億89百万円（前年同期比18.2%増）となりました。

#### ① 生体検査装置部門

心電計関連、血圧脈波検査装置、血球カウンターの売上は伸張し、連結売上高は60億49百万円（前年同期比31.2%増）となりました。

#### ② 生体情報モニター部門

モニタの売上は減少し、連結売上高は11億22百万円（前年同期比12.4%減）となりました。

#### ③ 治療装置部門

在宅医療向けレンタル事業、ペースメーカーの売上は伸張し、連結売上高は105億33百万円（前年同期比4.8%増）となりました。

#### ④ 消耗品等部門

消耗品等部門は、記録紙、ディスプレイ電極や上記各部門の器械装置に使用する消耗品や修理、保守を含みます。

消耗品等部門の連結売上高は58億82百万円（前年同期比10.9%増）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産が前連結会計年度末と比べて22億80百万円減少し、1,223億1百万円となりました。

これは、商品及び製品が20億84百万円、投資有価証券が5億20百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が72億81百万円減少したことなどが主な要因であります。

負債は、前連結会計年度末と比べて27億16百万円減少し、328億74百万円となりました。

これは、支払手形及び買掛金が24億円減少、賞与引当金が9億63百万円減少したことなどが主な要因であります。

純資産は、前連結会計年度末と比べて4億35百万円増加し、894億27百万円となりました。

これは、利益剰余金が2億1百万円減少したものの、その他有価証券評価差額金が6億79百万円増加したことなどが主な要因であります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績は概ね予想通りに推移しており、平成27年5月15日に発表致しました通期業績予想からの変更はございません。

なお、通期業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
(会計方針の変更)  
(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、損益に与える影響は軽微であります。

## 3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	25,726	26,217
受取手形及び売掛金	32,698	25,416
有価証券	192	195
商品及び製品	8,616	10,700
仕掛品	112	168
原材料及び貯蔵品	2,128	2,611
その他	3,781	5,012
貸倒引当金	△24	△22
流動資産合計	73,232	70,300
固定資産		
有形固定資産	24,096	24,343
無形固定資産	2,551	2,493
投資その他の資産		
投資有価証券	11,362	11,883
その他	13,350	13,292
貸倒引当金	△12	△11
投資その他の資産合計	24,701	25,163
固定資産合計	51,349	52,001
資産合計	124,582	122,301
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,620	20,219
短期借入金	1,850	1,850
未払法人税等	1,832	940
賞与引当金	2,034	1,071
製品保証引当金	370	354
その他の引当金	173	49
その他	4,610	6,271
流動負債合計	33,493	30,757
固定負債		
その他の引当金	192	173
退職給付に係る負債	548	560
その他	1,356	1,382
固定負債合計	2,097	2,116
負債合計	35,590	32,874

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,621	4,621
資本剰余金	10,055	10,055
利益剰余金	86,369	86,167
自己株式	△14,731	△14,732
株主資本合計	86,315	86,112
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,164	2,843
為替換算調整勘定	△152	△159
退職給付に係る調整累計額	664	630
その他の包括利益累計額合計	2,676	3,314
純資産合計	88,991	89,427
負債純資産合計	124,582	122,301

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	21,242	23,587
売上原価	10,589	12,233
売上総利益	10,652	11,353
販売費及び一般管理費	8,990	9,571
営業利益	1,662	1,782
営業外収益		
受取利息	18	16
受取配当金	91	80
為替差益	73	19
その他	45	48
営業外収益合計	228	164
営業外費用		
支払利息	5	7
その他	2	2
営業外費用合計	8	9
経常利益	1,882	1,937
特別利益		
固定資産売却益	1	1
投資有価証券売却益	0	—
保険解約返戻金	84	122
特別利益合計	86	124
特別損失		
固定資産売却損	—	0
減損損失	3	0
特別損失合計	3	0
税金等調整前四半期純利益	1,965	2,061
法人税、住民税及び事業税	815	1,218
法人税等調整額	144	△346
法人税等合計	959	872
四半期純利益	1,005	1,189
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,005	1,189

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	1,005	1,189
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	331	679
為替換算調整勘定	△6	△7
退職給付に係る調整額	△0	△33
その他の包括利益合計	324	638
四半期包括利益	1,329	1,827
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,329	1,827

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。